

# 労働法令通信

## 2026年上半期総目次

2026年1月8・18日号～6月28日号

### 労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル  
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)  
FAX 03-3552-4856(総務・編集)

<凡例 2746・2とあるのは2746号の2頁を示す。>

社会福祉法等改正法案が衆議院通過……………2762・19

#### 労働法令関係

新春特集／職業の復権に寄せて……………2746・2  
(東北福祉大学 名誉教授 齊藤 幹雄)  
第221回国会(特別会)内閣提出予定法律案  
／厚生労働省関係は計4件を予定……………2752・6

#### [第221回特別国会提出法律案]

高等学校等就学支援金改正法案……………2753・22  
健康保険法等改正法案……………2754・2  
入管法等改正法案……………2754・10  
国家情報会議設置法案……………2754・13  
社会福祉法等改正法律案……………2756・5  
労働者災害補償保険法等改正法案……………2757・2

#### [国会]

第221特別国会における施政方針演説／  
責任ある積極財政を表明……………2752・2  
高等学校等就学支援金改正法案が衆議院  
通過……………2755・10  
高等学校等就学支援金改正法案が成立……………2756・2  
国家情報会議設置法案が衆議院通過……………2758・2  
健康保険法等改正法案が衆議院通過……………2759・2  
入管法等改正法案が衆議院通過……………2759・11  
国家情報会議設置法案が成立……………2761・2  
個人情報保護法等改正法案が衆議院通過……………2761・6  
健康保険法等改正法案が成立……………2762・2  
入管法等改正法案が成立……………2762・12  
労災保険法改正法案が衆議院通過……………2762・17

#### [主要法令]

2025年12月分……………2747・32  
2026年1月分……………2750・33  
2026年2月分……………2753・31  
2026年3月分……………2757・27  
2026年4月分……………2759・31  
2026年5月分……………2762・33

#### [法令ニュース]

事業譲渡又は合併等の留意事項指針……………2749・25  
治療と就業の両立支援指針……………2751・2  
高齢者の労働策害防止のための指針……………2751・12  
子ども・子育て支援法等関係整備令……………2751・19  
通知対象物に係る代替化学名等通知指針を  
公表……………2752・24

#### 労働政策

厚生労働省部会／公正な待遇の確保に向け  
た取組強化で報告(案)……………2746・7  
労働政策審議会答申／一般事業主行動計画  
・行動計画策定指針改正案を了承……………2746・13  
I 女性の職業生活における活躍の推進  
に関する法律に基づく一般事業主行動  
計画等に関する省令の一部を改正する  
省令案要綱  
II 事業主行動計画策定指針の一部を改  
正する件案要綱(一般事業主行動計画  
に係る部分)

Ⅲ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令案の概要	厚生労働省／改正安衛法及び作環法関係告示（案）示す……………2749・13
Ⅳ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係省令の整備に関する政令案の概要	厚生労働省／職業安定法施行規則改正省令案要綱を諮問……………2749・22
Ⅴ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備に関する省令案の概要	労働政策審議会答申／改正労働施策総合推進法関係整備令等を了承……………2749・23
Ⅵ 事業主が職場における顧客等の言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針案の概要	2026年度／年金額改定……………2749・24
Ⅶ 事業主が求職活動等における性的な言動に起因する問題に関して雇用管理上講ずべき措置等についての指針案の概要	厚生労働省／高齢者等職業安定対策基本方針（案）示す……………2750・2
Ⅷ 労働施策の総合的な推進並びに労働者の雇用の安定及び職業生活の充実等に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整備等に関する告示案の概要	厚生労働省／雇用則、徴収法関係告示改正案要綱等を諮問……………2750・15
第20回中高年者縦断調査／19年間で、「夫婦のみの世帯」の割合は増加……………2746・11	厚生労働省検討会／職場での熱中症防止対策の報告書骨子案……………2750・18
政府／2026年度税制改正の大綱を閣議決定…2747・2	外国人雇用状況／外国人労働者数が約257万人－過去最多……………2750・30
厚生労働省／2026年度厚生労働省関係税制改正……………2747・5	厚生労働省／2018年全国がん登録5年生存率は概ね横ばいで推移……………2751・30
厚生労働省検討会／高齢労働者の労働災害防止対策で報告書……………2747・8	日本生産性本部／自社の経営理念が説明可能な従業員は4割前後……………2751・32
労働政策審議会答申／賃確則改正省令案要綱を了承……………2747・19	経済同友会／科学技術・イノベーション基本計画答申素案に意見……………2752・28
厚労省・国交省／建設業の人材確保育成に向けた取組……………2747・25	労働政策審議会答申／労災保険法等改正法案要綱を了承……………2753・2
労働政策審議会／労災保険制度見直しを建議……………2748・2	改正安衛法及び作環法関係政省令・告示等を了承……………2753・6
労働政策審議会答申／労働施策総合推進規則改正省令案要項を了承……………2748・5	厚生労働省／(1)派遣則、パート労働則改正省令案要綱等を諮問……………2753・9
政府有識者会議／外国人との秩序ある共生社会の実現で意見書……………2748・15	(2)雇用保険法施行規則等改正省令案要綱を諮問……………2753・18
経済3団体／「パートナーシップ構築宣言」示す……………2748・32	働き方改革関連法施行後5年の状況／労働時間「現状のままがいい」が327社中、201社……………2753・23
経済財政諮問会議／中長期の経済財政に関する試算示す……………2749・2	政府／第6次男女共同参画基本計画を閣議決定……………2754・16
	労政審職業安定分科会／緊急時における雇用調整助成金在り方で報告書……………2755・2
	労働政策審議会答申／労災保険法施行規則等改正案要綱を諮問……………2755・12
	厚生労働省／財形則改正省令案要綱を諮問……………2755・16
	厚生労働省／(1)新たな「高齢者等職業安定対策基本方針」を策定……………2756・7
	(2)青少年雇用対策基本方針を策定……………2756・7
	(3)第12次職業能力開発基本計画を策定……………2756・8
	(4)建設雇用改善計画（第十一次）を策定……………2756・9
	厚生労働省／令和8年度地方労働行政運営方針を策定（上）……………2757・5
	経済財政諮問会議／骨太方針2026の策定で

基本的考え方示す	2757・24
中小企業4団体／政府へ最低賃金に関する 要望	2758・4
厚生労働省／令和8年度地方労働行政運営 方針を策定(下)	2758・17
厚生労働省／労組令及び労基則改正案の概 要示す	2758・32
労働政策審議会答申(1)労働施策総合推進規 則等改正案要綱を了承	2760・2
労働政策審議会答申(2)安衛法及び作環法関 係整備令等改正案要綱を了承	2760・7
経団連(1)裁量労働制の拡充で提言	2761・16
経団連(2)若年社員の活躍推進における5つ の課題と対応策	2761・21
ものづくり白書／製造業の就業者数はわず かに減少	2762・26

**[厚生労働省人事]**

2026年3月31、4月1日付	2756・29
-----------------	---------

**労 使 関 係**

2025年労働組合基礎調査／前年に比べ労働 組合数が268組合(1.2%)減少	2747・29
連合／厚労大臣に「2026年度連合の重点政 策」を要請	2761・27
東京都／夏季一時金の平均受給額は85万7,0 64円	2762・29

**労 働 条 件**

2025年就労条件総合調査／年間休日総数の 1企業平均は112.4日	2747・22
2025年毎月勤労統計調査特別調査／現金給 与額が男女とも過去最高額	2749・32
2025年賃金構造基本統計調査／賃金は、男 女計34万600円	2755・24

**[労働経済指標]**

2025年11月分	2748・33
2025年12月分	2750・32
2026年1月分	2753・30
2026年2月分	2757・26
2026年3月分	2759・30
2026年4月分	2762・32

**労災保険・雇用保険**

厚生労働省／雇用則、徴収法関係告示改正 案要綱等を諮問	2750・15
労働政策審議会答申／労災保険法等改正法 案要綱を了承	2753・2
雇用保険法施行規則等改正省令案要綱を諮 問	2753・18
労政審職業安定分科会／緊急時における雇 用調整助成金在り方で報告書	2755・2
労働政策審議会答申／労災保険法施行規則 等改正案要綱を諮問	2755・12

**年金制度・医療保険**

2026年度／年金額改定	2749・24
2024年度地域保健・健康増進事業報告／健 康増進関係事業は「栄養指導」が最多	2754・31

**安 全 衛 生**

厚生労働省／改正安衛法及び作環法関係告 示(案)示す	2749・13
改正安衛法及び作環法関係政省令・告示等 を了承	2753・6
2026年度／「全国安全週間」を7月に実施	2755・26
労働政策審議会答申(2)安衛法及び作環法関 係整備令等改正案要綱を了承	2760・7
職場における熱中症等発生状況／2025年職 場での熱中症による死傷者数1,803人	2761・33

**雇用管理・対策**

2025年障害者雇用状況／雇用障害者数、実 雇用率ともに過去最高を更新	2747・24
2025年上半年雇用動向調査／入職超過率が 0.2ポイント拡大	2747・26
2025年高齢者雇用状況等報告／企業の 34.8%で70歳までの就業確保措置	2747・28
労働経済動向調査／正社員等、パート労働 者ともに「不足」傾向続く	2747・30
外国人雇用状況／外国人労働者数が約257万 人－過去最多	2750・30
2025年度／1機関に対し、障害者雇用で適 正実施勧告	2755・19
厚生労働省検討会／当面の外国人雇用対策	

で考えられる課題案示す	2755・20
労働経済動向調査／正社員等及びパート労働者の不足傾向続く	2755・30
家内労働の現状／家働従事者の総数は8万7,838人	2755・33

## 労働判例

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之) 中途採用者の試用期間中の解雇が無効とされた例	2747・20
大学教員に対する関連学校法人への出向命令権限が否定された例	2750・28
営業成績不良を理由とする解雇が無効とされた例	2753・28
判例回顧／2025年における労働判例	2756・10
職種限定合意があるとして配転命令権が否定された例	2759・28
クリニック開設中止による採用内定取消が無効とされた例	2762・30

## 労働関係通達

子ども・子育て支援納付金の取扱いでQ&A (令和7.12.26事務連絡)	2748・24
高所作業車特定自主検査基準等の制定 (令和7.12.26基発1226第2号)	2748・27
改正国民年金基金令の公布 (令和7.12.24年発1224第1号)	2748・30
改正賃確則の内容・留意事項 (令和8.1.20基発0120第3号)	2749・29
社労士等立替払賃金の請求手続の周知 (令和8.1.20基賃発0120第2号・基監発0120第2号)	2750・22
改正健保則等の趣旨・内容 (令和8.1.15保発0115第10号)	2751・23
子ども・子育て支援金制度創設の事務取扱い (令和8.2.2事務連絡)	2751・25
子ども・子育て支援金制度の広報資料の活用 (令和8.2.6事務連絡)	2751・28
改正安衛法及び作環法の施行通達 (令和8.2.20基発0220第5号)	2752・9
労災補償業務の運営に当たつての留意事項 (令和8.2.17労災発0217第1号)	2752・11
年間収入が基準額未満の被扶養者の認定でQ&A (令和8.3.9事務連絡)	2754・27
法人役員の個人事業主等の被保険者資格の	

取扱い (令和8.3.18保保発0318第1号・年管管発0318第1号)	2755・17
職場における熱中症防止対策のガイドライン策定 (令和8.3.18基発0318)	2756・16
改正雇用保険法施行規則の主要事項 (令和8.4.8職発0408第3号・雇均発0408第1号・開発0408第9号)	2757・13
改正安衛法及び作環法の周知徹底 (令和8.3.31基発0331第11号)	2757・17
(令和8.3.31基発0331第11号)	
改正労働安全衛生法施行令等の周知徹底 (令和8.3.31基発0331第6号)	2757・21
改正安衛令及び手数料令等の周知徹底 (令和8.3.30基発0330第1号)	2758・7
改正派遣則及びパート則及び有期労働者則等の施行 (令和8.4.28職発0428第9号・雇均発0428第1号)	2759・15
働き方改革関係整備法改正後の労基法関係の解釈 (令和元7.12基発0712第2号・雇均発0712第2号、改正 令和8.4.28基発0428第11号)	2760・11
改正労働安全衛生規則等の施行通達 (令和8.4.28基発0428第9号)	2760・23
一般健康診断項目の取扱い (平成29.8.4基発0804第4号、改正 令和8.4.28基発0428第10号)	2760・26
改正労働安全衛生規則の施行通達 (令和8.4.28基発0428第4号)	2760・28
労働分野の公示送達等デジタル化の運用事項 (令和8.4.28基発0428第1号・職発0428第12号)	2760・29
改正労働組合法施行令施行通達 (令和8.5.1基発0501第2号)	2760・32

## コラム

[情報ファイル] 2746・38、2747・34、2748・34、2749・34、2750・34、2751・33、2752・34、2753・34、2754・33、2755・34、2756・34、2757・34、2758・34、2759・34、2760・34、2761・34、2762・34

[Focus] 2746・12、2748・23、2751・22、2754・26、2757・25、2760・34